

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	職域対象のメンタルヘルス対策事業			担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課		神ノ田 昌博			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	過労死等の防止のための対策に関する大綱～過労死をゼロ にし、健康で充実して働き続けることのできる社会へ～(平成 27年7月24日閣議決定)、第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害等に係る労災支給決定件数が増加傾向にあるなど、職場における心の健康保持増進のための取り組みが喫緊の課題となっているが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約6割にとどまっている。また、取り組んでいない理由を「取り組み方が分からない」としている事業場が多いため、本事業は、こうしたニーズに対応できるよう、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供し、取り組みを促進することを目的とする。さらに、職場のメンタルヘルスに関して労働者等から寄せられる相談に対応するための体制を整備し、これらの者が職場のメンタルヘルス問題に円滑に対処できるよう支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業の目的を達成するため、厚生労働省のホームページ上に、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置し、事業者、産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する最新の情報、メンタルヘルス対策に関する基礎知識、事業場の取組み事例等、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行うとともに、労働者等からのメンタルヘルスに係る問題の相談に応じるメール相談及び電話相談を実施する。 また、ストレスチェック制度が平成27年12月に施行されたことに伴い、ストレスチェック実施プログラムを提供する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	当初予算	49	82	84	102	134				
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	49	82	84	102	134				
	執行額	40	58	66						
執行率(%)	82%	71%	79%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	71%	79%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費	101.3	133.8	ストレスチェック実施プログラムの改修経費の増など						
	諸謝金	0.3	0.3							
	庁費	0.2	0.2							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	102	134							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標						単位	26年度
メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を90%以上とする。		メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	成果実績 目標値 達成度	%	97	98	97	-	-	
		メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	目標値	%	90	90	90	-	90	
		メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	達成度	%	107	109	107	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」で実施したアンケートモニター調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を70%以上とする。	電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	成果実績 目標値 達成度	%	-	87	89	-	-	
			電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	目標値	%	-	70	70	-	70
			電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。	達成度	%	-	139	127	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	電話相談終了時に実施している電話相談に関する満足度確認の結果									

成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標 メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した事業者のうち、当該サイトが自社におけるメンタルヘルス対策に役立った旨の回答をした割合を80%以上とする。	成果指標 メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した事業者のうち、当該サイトが自社におけるメンタルヘルス対策に役立った旨の回答をした割合。	単位 %	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度						
				成果実績	-	-	-	-						
				目標値	-	-	-	80						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」で実施したアンケートモニター調査結果													
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込 30年度活動見込						
	メンタルヘルス・ポータルサイトへのアクセス件数			活動実績	件	3,415,433	4,786,579	3,700,907 - -						
				当初見込み	件	2,500,000	3,000,000	3,000,000 3,000,000						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込 30年度活動見込						
	電話相談件数			活動実績	件	-	2,896	5,910 - -						
				当初見込み	件	-	4,560	4,560 4,560						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
	単位当たりコスト = X / Y X:「ポータルサイト精算額」 Y:「ポータルサイトアクセス数」			単位当たりコスト	円/件	12	8	14 21						
				計算式	X / Y	39,571千円 / 3,415,433件	39,111千円 / 4,786,579件	52,280千円 / 3,700,907件 61,800千円 / 3,000,000件						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
	単位当たりコスト = X / Y X:「精算額」 Y:「電話相談件数」			単位当たりコスト	円/件	-	6,519	2,283 3,441						
				計算式	X / Y	-	18,878千円 / 2,896	13,492千円 / 5,910 15,690千円 / 4,560						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること												
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標III-2-1)												
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度					
		1 労働災害による死者数			実績値	人	1,057	972	928 - -					
					目標値	人	-	-	929					
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度					
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)			実績値	人	119,535	116,311	117,910 - -					
					目標値	人	-	-	101,639					
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		-			-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								-					
精神障害による労災支給決定件数は増加傾向にある。一方、事業場でメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、全体の約6割にとどまっていることから、対策に取り組んでいない事業場等に対して当該情報を提供することや労働者等からの電話相談に応じることにより、職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等が、自殺を含むメンタルヘルス不調の予防に繋がることから、測定指標1及び2の減少に寄与すると見込んでいる。														
アクション・経済・財政再生プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-										
	(第一階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
					成果実績	-	-	-	-	-				
					目標値	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI				達成度	%	-	-	-	-				
		KPI(第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
					成果実績	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI				目標値	-	-	-	-	-				
					達成度	%	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								-				

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が6割にとどまっている。インターネットを通じて情報提供を行うことにより、事業者に対しメンタルヘルス対策の取り組み方に関する支援を行い、労働者の心の健康の保持増進に資する本事業は、国民のニーズが高く、国費により事業を実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	過労死等の防止のための対策に関する大綱において、「メンタルヘルス不調、過重労働による健康障害等について、労働者等が相談できるよう、電話やメール等を活用した窓口を設ける等、相談体制の整備を図ることとされており、これに対応する相談窓口を設けている本事業は優先度が高い。また、第12次労働災害防止計画に掲げられている目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」の達成手段として、事業場におけるメンタルヘルス対策の取り組み方法を含め網羅的な情報提供等を行う本事業は、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は平成23年度まで企画競争方式により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争入札により調達を行っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位あたりコスト等の水準は妥当か。	○	利用者の増加が単位あたりコストの削減に繋がるので、利用者のニーズに合致したコンテンツの作成に努めている。単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する情報提供等を行うものとして妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費のほとんどがサーバー機器のレンタル費用やコンテンツの作成費用、相談に係る費用等、事業の実施に必要なものに使用されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が生じた理由は、ホームページコンテンツの作成料が抑えられた等によるものであるが、成果目標は達成していることから、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業でできたコンテンツは、事業場での教育等で広く活用されている。			
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
		-	-			
		-	-			
		-	-			
		-	-			
		-	-			
点検結果	第12次労働災害防止計画(平成25年2月策定)の目標(「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」)を達成するには、より多くの事業者等に対し、職場のメンタルヘルスに関する情報を提供することにより取り組みの促進を図る必要があるところ、執行率は一般競争入札によりコンテンツの作成費用が抑えられたこと等により低い水準となつたが、本事業は成果目標及び活動目標を達成しており、引き続き本事業を実施する。 掲載するコンテンツについては、利用者のアンケート結果や専門職の検討結果を踏まえ、利用者のニーズに合致した質の高いものとなるよう努め、アクセス数のさらなる増加及び成果目標、活動実績の達成、充実を目指す。また、アクセス数の増加により単位あたりコストの削減につながることが期待される。					
改善の方向性	委託費執行の実態については、委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努め、併せて、執行の実績を踏まえた適切な予算の積算等にも努めることとした。					
外部有識者の所見						
点検対象外						

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事業
善部の容業
について検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り状
通

積算は一部見直したものの、ストレスチェック実施プログラムの改修経費の増などにより増要求することとした。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	650-38	平成23年度	953	平成24年度	807	
平成25年度	354	平成26年度	365	平成27年度	373	
平成28年度	370					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(66.4百万円)

事業管理、受託者への指導

【一般競争契約(総合評価)】

A.一般社団法人
日本産業カウンセラー協会
(65.8百万円)

【行政経費】

B.事務費
(0.6百万円)

メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置、コンテンツの充実、メール相談、電話相談等。

〔技術審査委員会開催経費等〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本産業カウンセラー協会			B.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	コンテンツ作成、ポータルサイト広告、相談員等	57.2	委員等旅費	委員への旅費		0.3
管理諸経費	賃料、機器年間リース代、水道・光熱費等	3.7	諸謝金	委員への謝金		0.2
消費税	消費税	4.9	庁費	役務・物品の購入等		0.1
計		65.8	計			0.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本産業カウンセラー協会	6010405001009	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の運営	65.8	一般競争契約 (総合評価)	2	79% —	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員等旅費	-	委員への旅費	0.3	その他	-	- —	
2	諸謝金	-	委員への謝金	0.2	その他	-	- —	
3	庁費	-	役務・物品の購入等	0.1	その他	-	- —	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	—	-	—	-	—	-	-	—